

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,630,169	10,971,034	21,343,526
経常利益 (千円)	868,574	1,200,692	1,943,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	468,240	954,210	943,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,916	670,045	783,618
純資産額 (千円)	41,589,484	42,163,284	41,639,775
総資産額 (千円)	46,811,549	48,777,067	48,068,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.58	43.83	43.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	86.4	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,792	1,038,734	2,097,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,937	7,767	442,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,971	20,542	429,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,588,564	13,115,998	12,063,921

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.93	22.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安に伴う物価の上昇や中国経済の急激な減速懸念など、依然として不透明な状況が続いておりますが、一方で、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、賃金水準も向上するなど、緩やかな回復がみられます。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,971百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,091百万円（同41.9%増）、経常利益1,200百万円（同38.2%増）となり、投資有価証券の売却による特別利益の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（同103.8%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境では、個人消費は消費増税の影響も和らぎ、持ち直しの動きが見られます。しかし、主要得意先である小売店においては、来店客数が伸び悩む傾向が続き、依然として厳しい中での活動となりました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、堅調に推移いたしました。ボディお手入れ製品は、吸水クロスなどの洗車用品は得意先からの受注が増加したことで好調であったものの、ボディコーティング剤の販売が伸び悩み、前期をわずかに下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤「ガラコ」シリーズで新製品を投入したことや得意先店舗での販売が進んだことにより前期を上回り、ワイパーにおいても取り扱い店舗が増加したことにより前期を上回る結果となりました。補修製品は、得意先の在庫圧縮の影響を受け補修ペイント剤の落ち込みがみられました。これらの結果、国内消費者向け製品販売全体では、ガラスお手入れ製品の販売が伸長したことにより前期を上回りました。

業務用製品販売におきましては、普通車、軽自動車ともに新車販売台数が前年を下回る状況となったものの、当社ブランドのコーティング剤「G'ZOX」の販売において、継続して行ってきた新規取引先の開拓により販売が増加し、前期を上回りました。OEM製品の販売でも、自動車メーカーやディーラー向け製品の受注が増加したことで、業務用製品販売は前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネのお手入れ製品「メガネのシャンプー」が、製品リニューアルに伴う返品が発生した前期と比較し、得意先での販売企画への採用と、詰め替え用とあわせてリピート受注が進んだことにより販売が増加しました。また、家庭用補修製品の販売も好調に進み、家庭用製品販売全体でも前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、中国やロシアの経済情勢が不透明な中での活動となりました。中国では、富裕層を中心に投資の低迷が起きましたが、一般消費への影響は小さく、当社の製品販売においては、国内からの輸出はボディケア製品やガラスケア製品を中心に大口の受注があり前期を上回りました。上海現地法人からの出荷においても、業務用販売は苦戦したものの消費者向けワックスの販売が進んだことで前期を上回りました。台湾への出荷は前期を下回りましたが、韓国では、現地語パッケージのガラスケア製品の販売が継続して好調に推移しており、これらの結果、東アジア地域への出荷は前期を上回りました。

東南アジア地域では、主要仕向け先であるインドネシアの輸入制限の影響を受けたことや、タイやミャンマーへの販売が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。ロシア地域では、現地の景気の悪化により受注が減少し、これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回りました。

平成27年1月より子会社化し事業を開始したTPMSの企画・開発・販売事業におきましては、法人向け販売において、新規取引先が増加したことや、既存取引先からのリピート受注が始まったことにより順調に販売を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、市況悪化による海外向け販売の落ち込みを、国内向け販売でカバーし、5,365百万円（同1.1%増）となりました。営業利益は、利益率の高い業務用製品の販売が伸長したことや、前期に発生した新製品拡販に伴う大量の広告費用の影響がなくなったことにより、600百万円（同49.9%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内販売において、在庫調整が続いていた半導体用途向けの出荷が回復したことに加え、医療用途においても得意先からのリピート受注が増加し前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体用途において台湾や米国向けの出荷が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売では消費者向け製品である「超吸水スポンジ」の小売店からの受注が増加したことや、OEM製品は自動車用途の新規得意先の開拓やスポーツ用途への供給がすすんだことで、前期を上回る結果となりました。海外向け販売では、米国、インドネシア向けにセームの販売が好調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、2,380百万円（同6.5%増）となりました。営業利益は、販売の増加により工場の稼働が向上したことや生産工程での経費削減による原価圧縮と、生活資材部門の輸出における利益改善策が寄与し、300百万円（同22.2%増）となりました。

（サービス）

自動車関連サービスを取り巻く環境は、消費増税の影響が和らぎ、サービスに対する個人消費も徐々に回復する中での活動となりました。

自動車整備钣金事業におきましては、保険料率の改定により市場の伸長が望み難い中でも、積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、関東においては損害保険会社や保険代理店、整備工場からの紹介入庫が増加し、関西においては輸入車ディーラーからの入庫が増加しました。それに加え、修理単価が向上したことで自動車整備钣金事業は前期を上回りました。

自動車教習事業におきましては、前期の消費増税前の駆け込みによる影響がなくなり、普通免許の入所者は例年並みとなりましたが、増加した大型車の入所者に対する時間外教習などの取り組みでバランスのよい稼働に努め、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において企画採用数の増加やヒット商品に恵まれたことにより好調に推移いたしました。インターネット販売においても自社サイト「ココ笑店」を中心に販売を伸ばしたことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、2,494百万円（同5.0%増）、営業利益については55百万円（前年同期は9百万円）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有物件の稼働率が向上し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、設備の改修に伴う休館日があったことが影響し来場者数は減少したものの、飲食メニューの充実を図ったことで客単価が上昇した結果、ほぼ前期並みの結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の施設開設より利用者が徐々に増加し、収益基盤の安定に向けた取り組みをすすめております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、730百万円（同2.5%増）となり、営業利益は127百万円（同18.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,038百万円の流入（前年同期比62.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,453百万円、減価償却費331百万円となり、259百万円の投資有価証券売却益が発生したことや、売上債権が106百万円、たな卸資産が30百万円増加したこと、法人税等の支払額346百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7百万円の支出（前年同期は340百万円の流入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出905百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,084百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、20百万円の流入（前年同期は225百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額195百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金198百万円、自己株式の取得による支出197百万円、自己株式の処分による収入246百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,052百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、261百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は160百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間における特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は99百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、国内で1件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

(5) 主要な設備

重要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間において決定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東大阪 流通センター(仮)	大阪府 東大阪市	ファイン ケミカル	建物 建物附属設備	700	-	自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
鈴木 幹子	米国ハワイ州	1,492,656	6.70
CGML PB CLIENT AC COUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,192,200	5.35
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13- 14)	948,400	4.25
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	819,000	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	709,600	3.18
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	2.97
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
計	-	11,308,280	50.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,500	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,034,700	220,347	同上
単元未満株式	普通株式 2,488	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	220,347	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)の当社株式240,900株(議決権の数2,409個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	237,500		237,500	1.07
計	-	237,500		237,500	1.07

(注)「従業員持株会支援信託E S O P」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)として保有する当社株式240,900株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	13,555,395
受取手形及び売掛金	2,316,456	2,327,181
有価証券	899,779	699,861
商品及び製品	1,386,622	1,388,567
仕掛品	260,378	285,640
原材料及び貯蔵品	606,079	612,121
繰延税金資産	232,561	244,082
その他	308,432	314,552
貸倒引当金	22,568	21,761
流動資産合計	19,331,695	20,352,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,540,318	1,526,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,697,264	1,666,789
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	36,065
その他(純額)	1,169,254	1,176,218
有形固定資産合計	21,917,999	21,789,535
無形固定資産		
のれん	7,000	-
その他	125,849	115,686
無形固定資産合計	132,849	115,686
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,009,343
繰延税金資産	200,487	206,661
その他	363,802	352,479
貸倒引当金	50,086	49,278
投資その他の資産合計	6,685,971	6,519,205
固定資産合計	28,736,820	28,424,427
資産合計	48,068,516	48,777,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,023,074
1年内返済予定の長期借入金	5,407	-
未払法人税等	339,515	525,482
未払金及び未払費用	1,006,764	967,491
その他	557,469	452,672
流動負債合計	2,905,569	2,968,721
固定負債		
長期借入金	-	198,207
繰延税金負債	446,181	306,805
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	525,070
退職給付に係る負債	1,281,641	1,315,448
その他	435,754	442,073
固定負債合計	3,523,171	3,645,062
負債合計	6,428,740	6,613,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	36,593,287
自己株式	275,240	318,900
株主資本合計	41,006,755	41,814,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	983,466
土地再評価差額金	670,232	670,232
為替換算調整勘定	102,174	108,631
退職給付に係る調整累計額	79,538	73,010
その他の包括利益累計額合計	633,019	348,854
純資産合計	41,639,775	42,163,284
負債純資産合計	48,068,516	48,777,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,630,169	10,971,034
売上原価	6,951,915	7,015,595
売上総利益	3,678,253	3,955,439
販売費及び一般管理費	1 2,908,909	1 2,863,782
営業利益	769,344	1,091,656
営業外収益		
受取利息	34,695	28,338
受取配当金	29,810	30,675
貸倒引当金戻入額	2,428	2,817
その他	41,711	53,790
営業外収益合計	108,645	115,622
営業外費用		
支払利息	123	6
手形売却損	1,161	780
減価償却費	2,038	-
貸倒引当金繰入額	32	889
その他	6,058	4,910
営業外費用合計	9,415	6,586
経常利益	868,574	1,200,692
特別利益		
固定資産売却益	4,887	4,977
投資有価証券売却益	-	259,176
特別利益合計	4,887	264,153
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	72,738	39
固定資産除却損	9,940	9,963
特別損失合計	83,678	11,003
税金等調整前四半期純利益	789,783	1,453,841
法人税、住民税及び事業税	302,091	519,976
法人税等調整額	19,451	20,345
法人税等合計	321,543	499,631
四半期純利益	468,240	954,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,240	954,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	468,240	954,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,104	297,149
為替換算調整勘定	10,195	6,457
退職給付に係る調整額	4,766	6,527
その他の包括利益合計	113,676	284,165
四半期包括利益	581,916	670,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,916	670,045
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,783	1,453,841
減価償却費	360,376	331,993
減損損失	1,000	1,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	64,505	59,013
支払利息	123	6
固定資産売却損益(は益)	67,850	4,937
投資有価証券売却損益(は益)	-	259,176
売上債権の増減額(は増加)	58,059	106,155
たな卸資産の増減額(は増加)	209,212	30,648
仕入債務の増減額(は減少)	70,581	26,455
その他	61,476	40,981
小計	1,001,369	1,319,384
利息及び配当金の受取額	70,486	65,623
利息の支払額	119	6
法人税等の支払額	431,944	346,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,792	1,038,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	289,079	7,273
有価証券の取得による支出	201,248	401,850
有価証券の売却及び償還による収入	99,949	400,390
有形固定資産の取得による支出	172,242	164,620
有形固定資産の売却による収入	114,998	12,798
投資有価証券の取得による支出	706,980	503,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	904,862	684,425
その他	12,519	27,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,937	7,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	198,207
長期借入金の返済による支出	23,130	5,407
自己株式の取得による支出	-	197,811
自己株式の処分による収入	22,285	246,888
配当金の支払額	195,150	195,794
その他	29,976	25,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,971	20,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,259	1,052,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588,564	13,115,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」

1.取引の概要

当社は平成24年2月10日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当予定先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される予定の株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

なお、当社が平成24年5月より導入した本制度における本信託契約は、平成27年6月30日で契約期限が到来しております。

2.信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

平成24年5月より導入し、平成27年6月にて契約が終了した本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3. 信託口が保有する自社の株式に関する事項

平成24年5月より導入した本制度については、平成27年6月30日で契約期限が到来したため、当第2四半期連結会計期間末に信託口が保有する当社株式はありません。期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間103,767株、当第2四半期連結累計期間24,816株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度末の借入金は5,407千円ですが、当第2四半期連結会計期間末は完済しております。

(2) 平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」

当社は平成24年5月より本制度を導入しておりましたが、平成27年6月の契約期限到来に伴い、導入中の実績等を総合的に勘案し、平成27年8月21日開催の取締役会において、本制度の再導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、信託口に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

1. 取引の概要

上記(1)平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」と同じです。

(参考) 平成27年9月導入の本制度に係る本信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	受益者要件を充足するソフト99グループの従業員に対する福利厚生制度の拡充及び本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
受益者	本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託契約日	平成27年9月7日
信託の期間	平成27年9月7日～平成30年9月30日
議決権行使	受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	201,227,100円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得
本持株会へ売り付ける予定の株式の総数	

245,100株

受益者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受託者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末197,778千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当第2四半期連結会計期間末240,900株、期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間40,150株であります。なお、平成24年5月導入の本制度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末29,286千円、57,200株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末 198,207千円

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成27年9月10日
- (2) 処分株式数 245,100株
- (3) 処分価額 1株につき821円
(平成27年7月21日から平成27年8月20日までの終値の平均値)
- (4) 資金調達額 201,227,100円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分予定先 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
- (7) 資金用途 運転資金

当社は、平成27年8月21日開催の当社取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の再導入を決議いたしました。本自己株式処分の目的は、本制度導入によるものです。

また、当社は本制度の導入に関わりなく、資本効率の向上を通じた株主への還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めてまいりましたが、本制度導入にあたり、金庫株の活用のため自己株式の割当を行うことといたしました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対する、第三者割当による自己株式処分であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
13,366,908千円	13,605,018千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
92,565千円	130,307千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	360,621千円	179,631千円
販売促進費	169,699	171,413
荷造運賃	277,783	278,831
貸倒引当金繰入額	2	303
役員・従業員給与諸手当	923,021	980,767
退職給付費用	67,346	79,524
役員退職慰労引当金繰入額	25,998	27,225
減価償却費	78,583	78,162
研究開発費	264,187	261,305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,406,337千円	13,555,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	817,773	439,396
現金及び現金同等物	11,588,564	13,115,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,306,035	2,235,790	2,375,460	712,883	10,630,169	-	10,630,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,949	21,180	6,269	50,694	119,094	119,094	-
計	5,346,985	2,256,971	2,381,729	763,577	10,749,264	119,094	10,630,169
セグメント利益	400,815	246,280	9,129	107,397	763,623	5,720	769,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第２四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,365,408	2,380,306	2,494,666	730,653	10,971,034	-	10,971,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,889	15,332	5,623	53,624	94,470	94,470	-
計	5,385,297	2,395,638	2,500,289	784,278	11,065,505	94,470	10,971,034
セグメント利益	600,760	300,838	55,948	127,543	1,085,090	6,565	1,091,656

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,565千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	854,114	2,725,698	1,871,583
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,234,126	4,245,694	11,567
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,070	70
合計	5,188,241	7,071,462	1,883,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	930,486	2,375,305	1,444,819
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,232,359	4,233,804	1,444
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,010	10
合計	5,262,845	6,709,119	1,446,274

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	43円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	468,240	954,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	468,240	954,210
普通株式の期中平均株式数(株)	21,688,335	21,767,953

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式103,767株、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式24,816株、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式40,150株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・187,315千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 靖彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。